

がん登録部会 活動状況

1. 第1回がん登録部会

・平成30年6月26日開催 資料1

・部会員名簿 資料2

2. がん拠点病院 登録数 資料3

3. 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会

・平成30年5月25日開催 資料4

・がん登録の動きについて 資料5

・平成30年9月12日公表データ

①院内がん登録2016年全国集計公開 資料6

院内がん登録全国集計結果検索サイト

②院内がん登録 資料7

2011年3年：膵臓がんを含め11部位のがんについて

2008-2009 年 5 年生存率集計：各施設のデータの公表

・院内がん登録 2009-2010 年 5 年生存率集計 資料 8

県のコメント 資料 9

4. 施設単位分析

・各施設で収集したデータを用い独自に分析 資料 10

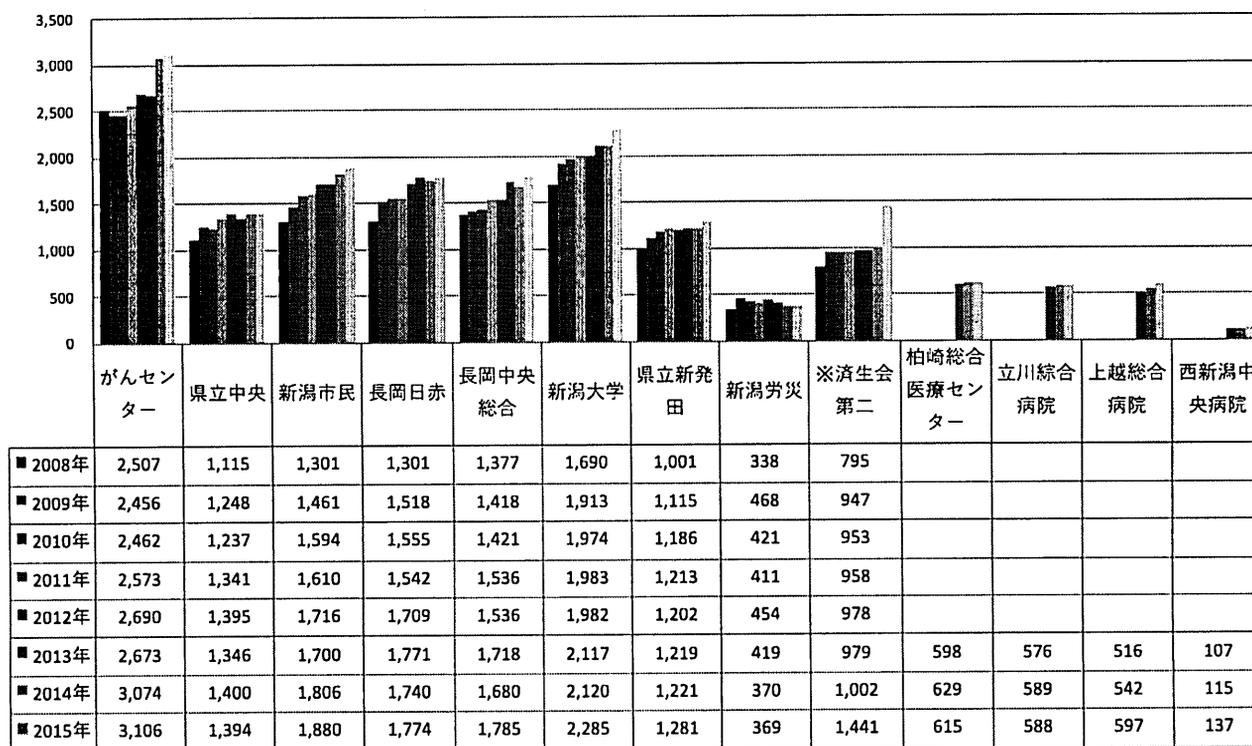
平成30年度 第1回がん登録部会プログラム

日時 平成30年6月26日(火) 14時から
会場 新潟県立がんセンター新潟病院
がん予防総合センター3階 ネットワーク室

議 事

- (1) 事務連絡
- (2) 2015年分全国集計解析結果
- (3) 2016年分登録状況
- (4) 2017年分登録における問題点
- (5) UICC第8版に関して
- (6) 施設単位分析結果について
- (7) その他・情報交換

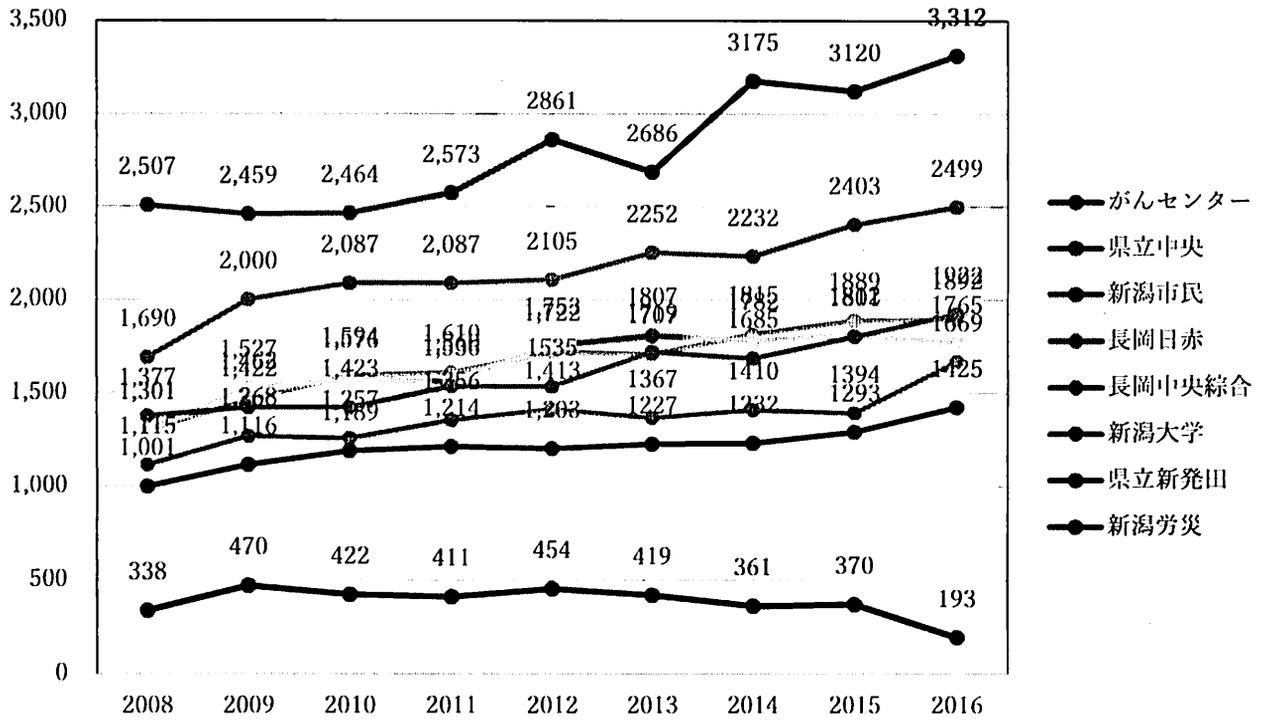
県内拠点病院 登録数 (2008-2015 年)



※済生会新潟第二病院は 2014 年から県推薦病院

県内拠点病院 登録数 (2008-2016 年) グラフ

総数



都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会プログラム

日時 2018年5月25日(金) 13時30分～16時30分

会場 国立がんセンター新研究棟セミナールーム

(東京都中央区築地5-1-1, TEL 03-3542-2511)

プログラム

1. 開会・挨拶
2. 報告事項
 - ① がん登録の動きについて(全国がん登録・院内がん登録)
 - ② 標準登録様式に関するお知らせ
 - ③ 院内がん登録全国集計報告書について
 - ④ QI研究の報告
 - ⑤ 予後調査支援事業の報告
3. 議事
 - ① 集計報告について(0年集計、生存率報告)
 - ② がん診療連携拠点病院以外からのデータ収集について
 - ③ データの品質の維持向上の在り方について
 - ④ 院内がん登録の実施セキュリティについて
4. 事務連絡

資料

1. 前回議事要旨
2. がん登録関連の最近の動き(スライド)
3. プール問題の例
4. 標準登録様式におけるルール変更事項
5. 院内がん登録2016年症例全国集計について(スライド)
6. 院内がん登録2009-10年生存率集計について(スライド)
7. QI研究について(スライド)
8. 院内がん登録データ・QIデータの二次利用課題一覧
9. 予後調査支援事業について(スライド)
10. 検討すべき課題一覧

参考資料: SEER 多重癌ルールのサンプル

院内がん登録の実施に係る指針

がん登録の動きについて

(全国がん登録、院内がん登録)

平成30年5月25日
都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会
がん登録部会

国立がん研究センター
がん対策情報センターがん登録センター
東 尚弘

がん登録これまで

	全国がん登録	院内がん登録
2013.12	がん登録等の推進に関する法律成立	
2015	政令、省令、指針告示	院内がん登録の実施に係る指針
2016	がん登録推進法の施行	
	義務届出の開始	新しい登録様式適用 (サブステージなど)
2017	オンライン届出システム開始 MCIJ2013年発行	都道府県推薦施設の予後調査支援開始 (2011年5年予後、2013年3年予後) 2008年施設別生存率の公表
	初年症例の届出期限 (年末)	
2018 (+5日)	3月 第3期がん対策推進基本計画 閣議決定 (地域がん登録全国集計 MCIJ2014年、MCIJ2015年発行) 9~10月ごろ遡り調査	・UICC 8版適用開始 (新しいステージ分類) ・2008-9年施設別ステージ別生存率公表 ・2016年症例報告書公表

全国がん登録のこれから

2018年末 2016年集計値を確定・概況報告
2019年～ データ利用・提供を開始

(国レベル、都道府県レベル)

- ・がん対策での利用・提供
- ・調査研究での利用・提供
- ・届出施設への提供

届出施設への予後提供は原則暦年3年前分が対象
(例：2016年分を2019年から返却)

注意：1. 提供には、請求が必要です。
2. ただし、上記よりも前に予後情報の請求をされても都道府県の処理が終わっていない時点では提供できませんのでご注意ください

院内がん登録

- ・医療の質の把握向上が目的 (全国がん：罹患統計が目的)
- ・がん診療連携拠点病院等の指定要件
→2016～指定要件+がん登録推進法上の努力義務
- ・がん登録実務者による登録
 - 初級 (5がん) 中級 (全がん) の研修・試験
 - 4年に1度の認定更新：研修+試験
- ・年に1度 (0年) 件数報告書、(3, 5年) 生存率報告書
 - 施設別集計の公表



国立研究開発法人

国立がん研究センター
National Cancer Center Japan

国立がん研究センターについて

診療

研究

教育

広報活動

人材募集

[トップページ](#) > [がん診療連携拠点病院等院内がん登録2016年全国集計報告書公表](#)

院内がん登録全国集計結果検索サイトを初公開

がん診療連携拠点病院等院内がん登録2016年全国集計報告書公表

2018年9月12日

国立研究開発法人国立がん研究センター

国立研究開発法人国立がん研究センター（理事長：中釜斉、東京都中央区、略称：国がん）は、専門的ながん医療を行う全国のがん診療連携拠点病院等から収集した院内がん情報を用いて、2016年の1年間に診断された患者さんの診療情報（2016年全国集計）について報告書をまとめ、ウェブサイトで公開しました。

国立がん研究センターがん対策情報センター「がん情報サービス がん登録・統計」統計ページ
[がん診療連携拠点病院等院内がん登録2016年全国集計報告書公表](#)

広報活動

> プレスリリース

> セミナー・研修・イベント

> 広報誌「日々歩 (hibiho)」

> 国立がん研究センターだより

> 各種受賞

> 出版物・書籍

> 患者・家族との意見交換会

> ご寄付のお願い

> 取材と撮影について

報告書のポイント

2016年がん診療連携拠点病院等院内がん登録全国集計

がんの種類、進行度、その治療の分布を把握し、国や都道府県のがん対策に役立てること等を目的として、その基礎資料として院内がん登録のデータを集計（本集計は、2007年症例より行っており、今回は10回目の報告）。がん診療連携拠点病院等、小児がん拠点病院、都道府県推薦病院の合計778施設962,308件のデータを解析（2015年収集データ727施設、878,046件）。

今回の報告では、より実臨床の実態把握に資するよう集計方法を変更（例：肺⇒小細胞癌、非小細胞癌）、さらに他施設での治療実施を加味した治療方法の分布を集計、これにより肺小細胞癌では病期の進んだ登録が多いこと、乳癌では放射線治療を他施設と協同して提供している可能性が示唆された。

院内がん登録全国集計結果検索サイト公開

本検索サイトを通して、施設（自施設初回治療開始例）の登録数検索が可能となり、例えば自宅近くの病院を探す一つの手がかりに活用されることが期待される。

解説

2016年がん診療連携拠点病院等院内がん登録全国集計

概要



国立研究開発法人

国立がん研究センター
National Cancer Center Japan

国立がん研究センターについて

診療

研究

教育

広報活動

人材募集

[トップページ](#) > [がん診療連携拠点病院等院内がん登録 2011年3年生存率、2008から09年5年生存率公表](#)

3年生存率・施設別の病期別5年生存率は初公表

がん診療連携拠点病院等院内がん登録 2011年3年生存率、 2008から09年5年生存率公表

2018年9月12日

国立研究開発法人国立がん研究センター

国立研究開発法人国立がん研究センター（理事長：中益斉、東京都中央区、略称：国がん）は、専門的ながん医療を行う全国のがん診療連携拠点病院等から収集した院内がん情報を用いて、2011年の1年間に診断された患者さんの3年を経過した生存率（2011年3年生存率集計）と、2008年、2009年に診断された患者さんについて、治療の目安とされる5年を経過した生存率（2008から09年5年生存率集計）について報告書をまとめウェブサイトで公開しました。

国立がん研究センターがん対策情報センター「がん情報サービス がん登録・統計」統計ページ

広報活動

> プレスリリース

> セミナー・研修・イベント

> 広報誌「日々歩 (hibiho)」

> 国立がん研究センターだより

> 各種受賞

> 出版物・書籍

> 患者・家族との意見交換会

> ご寄付のお願い

> 取材と撮影について

報告書のポイント

2011年がん診療連携拠点病院等院内がん登録3年生存率集計

今回初めて、2011年院内がん登録データ（268施設）を用いて3年生存率集計を実施し、より早い段階での生存率情報を提供。

3年相対生存率は、膵臓がんが15.1%と他の部位よりも低いことがわかった。

2008-09年がん診療連携拠点病院等院内がん登録5年生存率集計

各医療機関が、自らの医療の質を見直すきっかけとなるデータを提供すること、国民に情報を公開することで、がん医療の透明性を確保すること等を目的として、がん診療連携拠点病院の生存率を集計（本集計は、2007年症例より行っており、今回は3回目の報告）。

今回の報告では、2008年、2009年の2カ年分のデータ（251施設）を用いて、ある程度の対象数を担保することでこれまでの部位別集計に加え、がん診療連携拠点病院等別に、主要5部位・病期別の生存率（注：）を集計した。

注：当該生存率については、施設間で患者構成等に差があるため、各施設の生存率が直ちに当該施設の治療成績を示すわけではないこと、更に施設間の比較には適さないことに注意。

70歳、80歳以上では5年の実測生存率と相対生存率の乖離が大きくなる（前立腺がん70歳実測生存率82.6%、相対生存率99.9%、80歳実測生存率56.1%、相対生存率95.0%）。

→高齢のがん患者さんにはがん以外による要因の影響が大きい

解説



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2009-2010年5年生存率集計 (2か年)

平成30年度第1回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会
がん登録部会資料 (2018年5月25日)



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2009-2010年5年生存率集計

【2010年予後情報付データ収集】

- ・調査依頼・施設 平成29年6月9日 433施設
データ収集は、全依頼施設が対象ではなく、予後情報付データを提出できる施設のみを対象
- ・データ収集期間 平成29年6月19日～7月14日
対象:2010年(平成22年)1月1日～12月31日の診断例
- ・データ提出施設 338施設 (協力率78.1%)

* 2009年5年予後情報付データは、H28年度収集済み(315施設)



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2009-2010年5年生存率集計

2009-2010年生存率集計報告書とは

- * 2010年5年予後情報付データ提出施設で
かつ生存状況把握割合90%以上の施設(データ収集時点の拠点病院)
2009年5年予後情報付データも提出し、かつ
生存状況把握割合が90%以上の場合は合算し集計

付表1-1 調査参加施設の生存状況把握割合

		2010年 対象	死亡 数	打ち切 り数	生存状況 把握割合	2009年 対象	...	生存状況 把握割合	集計対象データ
東京	A病院	700	98.0%	600	...	95.0%	2009-10年2か年
	B病院	1000	92.0%	900	...	88.5%	2010年のみ
	C病院	600	85.6%	850	...	90.0%	対象外



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2009-2010年5年生存率集計:報告書抜粋(付表)

2008-2009年
5年と同様

- ・都道府県別・施設別生存率
 - 2か年分のデータを用い部位別(施設別は主要5部位のみ)、
ステージ別に集計
 - 都道府県別・施設別にみると集計対象例が少なくなり、
生存率の推定値は不安定
⇒95%信頼区間の幅も広くなり、95%信頼区間も多くが重なる
 - 患者背景の差が考慮できていない
 - ・患者背景(併存疾患の有無、全身状態等)不明

都道府県別・施設別値を公表する際には、
都道府県・施設からのコメントとして、
各都道府県・施設の状況を説明していただくことが重要！
* 院内がん情報として収集しているデータについては、参考資料として提示予定

2009-2010年生存率集計 都道府県別集計に関するコメント

1. 都道府県の生存率集計値についてのご意見

今回の生存率集計では当県拠点病院8施設の生存状況把握割合がすべて90%以上となっており、8施設全てのデータが生存率の集計対象となっております。新潟県の集計対象数は47都道府県中9番目に多く、更に生存状況把握割合も99.0%と質の高いものとなっております。当県の院内がん登録実務者の意識が高いことの裏付けかと思われます。8施設のデータではありますが、県内の状況を推測するには十分な数値ではないかと考えられます。また、相対生存率は68.8%と全国で3番目に高く、当県におけるがん医療の医療水準および均てん化を評価する指標として意義のある数値であると思われます。

2. 都道府県名

新潟県

3. 回答責任者

新潟県がん診療連携協議会 がん登録部会 中川 悟

(6) 施設単位分析結果について

1. 県立がんセンター新潟病院

2009年から2016年に行った外科治療のうち鏡視下治療の占める割合

2. 新潟市民病院

主要部位 部位別登録数の推移

特に「大腸がん 治療前ステージ・初回治療推移」

3. 新潟大学医歯学総合病院

部位別登録件数

局在別登録件数（男女別に主要5大癌＋男女特有の局在を年齢別に）

4. 県立新発田病院

2012年から2016年の登録件数（上位10部位）

件数が増加している「大腸がん」の入外登録件数に着目

5. 長岡赤十字病院

肺がん（登録数と治療症例数）

登録数のもっとも多い肺がんの治療方法の推移

6. 長岡中央総合病院

2007年から2016年までの肺がんの外科的治療、鏡視下治療の登録数

7. 県立中央病院

2008年から2017年までの主要5部位の登録件数

胃がんに注目して、年齢別、部位別件数をグラフ化

8. 新潟労災病院

2010年から2014年のがん患者年齢階級について

9. 佐渡総合病院

2016年の部位別登録数

登録数を全拠点病院登録数で割り、部位別の割合を比較

10. 済生会新潟第二病院

2009年から2016年までの院内登録症例数

11. 西新潟中央病院

2013年から2016年の肺がん登録数と進展度

12. 立川総合病院

2013年から2016年の5大がんの登録件数

大腸がんの治療別件数

13. 柏崎総合医療センター

2016年の5大がんの病理学的ステージ別症例数について

14. 上越総合病院

2013年から2016年の乳がん、肺がん、胃がんの治療法別症例数